



## 東京海上Rogge世界債券分散ファンド（毎月決算型） （愛称：賢者の扉）

追加型投信 / 海外 / 債券

### 月次報告書

#### ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

世界の債券に分散投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

投資信託証券への投資を通じて、主として先進国を中心とする高格付債券\*および新興国の債券に実質的に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

\*当資料においては、投資適格(主な格付機関による信用格付けでBBB格相当以上)の債券のことを指します。

- ・ 日本を除く先進国の国債：東京海上Rogge世界国債マザーファンド
- ・ 世界の社債：東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド<ケイマン諸島籍>
- ・ 新興国の債券：東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド<ケイマン諸島籍>

毎月、安定した収益分配を目指します。

東京海上Rogge社の運用ノウハウを活用します。

東京海上Rogge社(Tokio Marine Rogge Asset Management Limited)は、東京海上アセットマネジメント投信とグローバル債券運用のスペシャリストである英国のRogge社(Rogge Global Partners PLC)によって設立された合弁会社です。当ファンドが投資する投資信託の運用または投資助言を通じて、同社の運用ノウハウを活用します。

当ファンドおよび当ファンドが投資する各投資信託では、原則として円に対する為替ヘッジを行いません。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

【分配金に関する留意事項】

分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

設 定 日	2007年3月16日	信 託 期 間	2027年3月15日まで
決 算 日	原則 毎月20日 (休業日の場合は翌営業日)		

#### ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外国の公社債など値動きのある証券を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- |          |   |
|----------|---|
| 金利変動リスク  | ： 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。   |
| 信用リスク    | ： 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。   |
| 為替変動リスク  | ： 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。   |
| カントリーリスク | ： 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 |
| 流動性リスク   | ： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。  |

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信

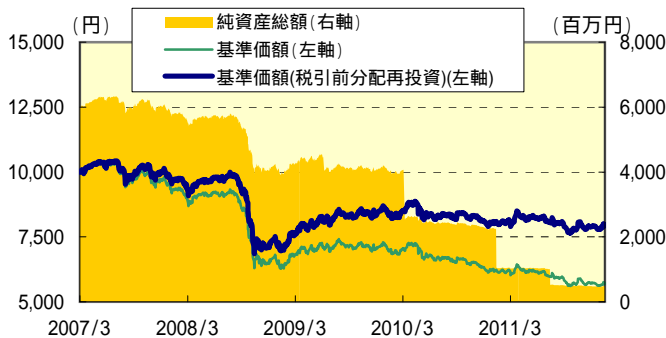


## 東京海上Rogge世界債券分散ファンド（毎月決算型）（愛称：賢者の扉）月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

## 基準価額、パフォーマンスなどの状況

## 基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 設定日は2007年3月16日です。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	5,695円
純資産総額	474百万円

## 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.44	+0.55	-1.40	-1.07	+12.43	-20.72

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2011/2	2011/3	2011/4	2011/5	2011/6	2011/7	2011/8
45円	45円	45円	30円	30円	30円	30円
2011/9	2011/10	2011/11	2011/12	2012/1	設定来累計	
30円	30円	30円	30円	30円	2,410円	

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
 分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

## 主要な資産の状況

## 国別投資比率上位5カ国

東京海上Rogge世界国債マザーファンド(日本を除く先進国の国債)

順位	国名	比率(%)
1	ドイツ	36.4
2	米国	21.1
3	カナダ	9.8
4	イギリス	6.7
5	イタリア	5.4

## 組入上位3銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1	DBR 6.25 01/04/24	6.250	2024/1/4	ドイツ	9.0
2	BTPS 4 1/2 02/01/20	4.500	2020/2/1	イタリア	5.4
3	NETHER 3 3/4 01/15/23	3.750	2023/1/15	オランダ	5.0

東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド(世界の社債)

順位	国名	比率(%)
1	米国	42.0
2	イギリス	16.6
3	オランダ	6.8
4	フランス	6.0
5	スウェーデン	4.7

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1	US T-BILL 0% 31MAY12	0.000	2012/5/31	米国	2.9
2	HUWHY 7.625% 09APR19	7.625	2019/4/9	ケイマン諸島	1.6
3	VZ 4.75% 11/1/2041	4.750	2041/11/1	米国	1.6

東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド(新興国の債券)

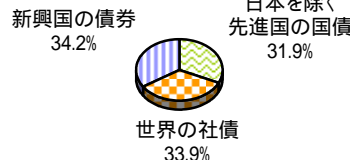
順位	国名	比率(%)
1	インドネシア	13.3
2	メキシコ	12.3
3	ウルグアイ	9.4
4	フィリピン	9.4
5	ルクセンブルグ	6.1

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1	URUGUA 7.625% 21MAR2036	7.625	2036/3/21	ウルグアイ	4.8
2	URUGUA 8% 18NOV22	8.000	2022/11/18	ウルグアイ	4.7
3	RUSSIA FRN 31MAR30	7.500	2030/3/31	ロシア	4.2

## 格付別構成比率(%)

格付	日本を除く先進国の国債	世界の社債	新興国の債券
AAA格	84.7	7.0	2.3
AA格	1.9	11.5	0.0
A格	13.5	49.3	18.1
BBB格	0.0	32.1	62.0
BB格以下	0.0	0.0	17.6
無格付	0.0	0.0	0.0

## 資産構成比率

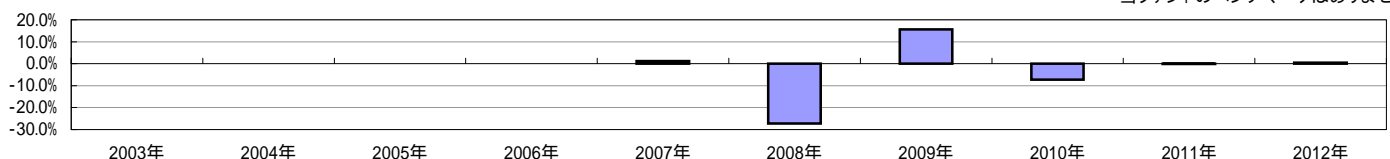


格付は、Moody's、S&Pのうち、上位のものを使用しています。

比率は、保有債券の時価評価額を基に計算しています。

国名は、発行国を記載しています。  
 「東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド」、「東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド」の運用会社である東京海上Rogge社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメント投信が作成。

## 年間収益率の推移



当ファンドのベンチマークはありません。

ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信



# 東京海上Rogge世界債券分散ファンド（毎月決算型）（愛称：賢者の扉）月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

## 当ファンドの主要な資産の状況

### 国別構成比率

	国名	比率(%)
1	米国	22.0
2	ドイツ	11.9
3	イギリス	7.8
4	メキシコ	6.0
5	インドネシア	4.5
	その他	47.8

### 格付別構成比率

格付	比率(%)
AAA格	30.2
AA格	4.5
A格	27.2
BBB格	32.1
BB格以下	6.0
無格付	0.0

格付は、Moody's、S&Pのうち、上位のものを使用しています。  
比率は、保有債券の時価評価額を基に計算しています。  
国名は、発行国を記載しています。  
「東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド」、「東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド」の運用会社である東京海上Rogge社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメント投信が作成。

## ファンドマネージャーコメント

### 当ファンドの投資環境と運用経過

先進国国債市場では、米国長期金利は小幅低下、ドイツ長期金利はほぼ横ばいで推移しました。社債市場と新興国債券市場では先進国国債とのスプレッド(金利格差)は縮小しました。

当ファンドが組み入れている東京海上Rogge世界国債マザーファンド(日本を除く先進国の国債)、東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド(世界の社債)、東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド(新興国の債券)は、いずれもプラス寄与しました。

当ファンドは月中に30円(1万口当たり、税引前)の分配を実施し、分配落ち後の基準価額は前月末比5円下落しました。

当ファンドの運用においては、上記3つの投資信託証券への投資割合がほぼ3分の1ずつとなるよう投資を行いました。

### 「賢者の扉」が投資対象とする投資信託の内容

#### 東京海上Rogge世界国債マザーファンド(日本を除く先進国の国債)

先進国国債市場では、米国長期金利は小幅低下しました。前半は、フランスなどのユーロ圏各国の格下げ懸念が高まっていたことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しました。後半には、米国の経済指標に堅調さが見られたことなどから一時金利は上昇しましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明を受けて追加金融緩和期待が高まったことなどから月末にかけて再び金利は低下しました。欧州では、ドイツ長期金利は前月からほぼ横ばいで推移しました。前半は、ユーロ圏各国の格下げ懸念が高まったことなどを受けて、金利は低下しました。中旬に入ると、スペインやフランスの国債入札が順調であったことなどから金利はいったん上昇しましたが、月末にかけて再び低下し前月末対比ほぼ同水準で月を終えました。

ファンドの国別配分比率(債券)については、米国のウェイトをベンチマーク比で低く、オーストラリアやカナダのウェイトをベンチマーク比で高くしています。

#### 東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド(世界の社債)

投資適格社債市場では、先進国国債とのスプレッドは縮小しました。米国や中国の製造業景況感指数が堅調であったことなどから投資家のリスク許容度は改善し、月初からスプレッドは縮小しました。中旬には、格付会社によるユーロ圏各国の格下げや、一部の米国大手銀行の決算が予想を下回るなどの悪材料はありましたが、順調なフランス国債の入札や堅調な欧米の経済指標、中国の金融緩和期待の高まりなどを背景に、スプレッドの縮小は継続しました。その後も、FOMCによる低金利政策延長見通しと追加緩和策の可能性を示唆したことなどからスプレッドは低下しました。

ファンドのセクター配分比率は、金融セクターや産業セクターが対ベンチマーク比で低い一方、公共セクターが高くなっています。また、リスク回避姿勢が強まる懸念されたため、国債の組み入れが継続されています。

#### 東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド(新興国の債券)

新興国債券市場では、先進国国債とのスプレッドは小幅縮小しました。前半は米国や中国で製造業の堅調さが確認されましたが、ユーロ圏各国の格下げ懸念が高まっていたことなどから投資家のリスク許容度が後退し、スプレッドは拡大しました。しかし、後半には、米国の経済指標で堅調さが見られたことや、中国で金融緩和期待が高まり景気の下支え要因となる見通しとなったことから、スプレッドは縮小に転じました。また、米国で追加量的緩和期待が高まったことで資金余剰によるエマージング市場への資金流入が期待されたこともスプレッドが縮小する要因となりました。

ファンドの国別投資比率は、底堅い成長に支えられ財政改善が期待されるインドネシアやロシアのウェイトがベンチマーク比で高い構成となっています。



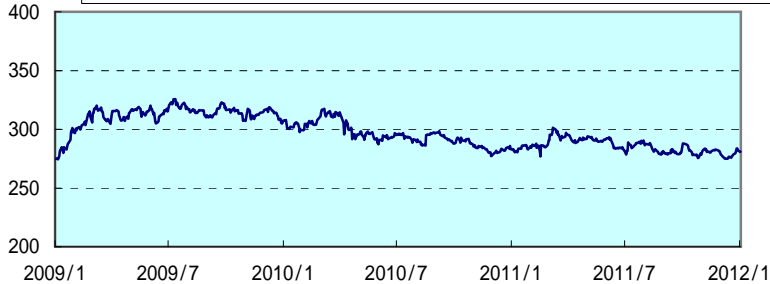
# 東京海上Rogge世界債券分散ファンド（毎月決算型）（愛称：賢者の扉）月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

## 市況の推移(過去3年)

### 世界国債市況の推移

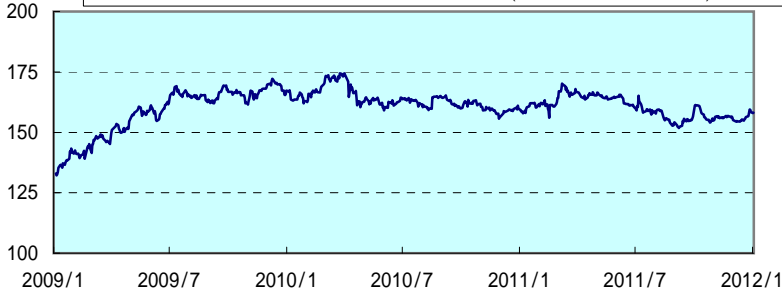
シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)



シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

### 社債市況の推移

パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く/円ベース)社債インデックス



パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く/円ベース)社債インデックスとは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタル社が開発、算出、公表を行うインデックスであり、日本円を除く世界の投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタル社に帰属します。

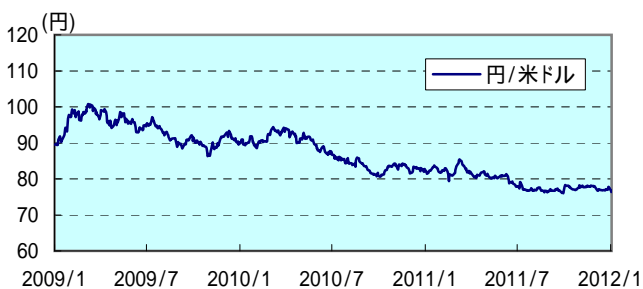
### 新興国債券市況の推移

JPモルガン・EMBIグローバル・ディバースファイド(円ベース)

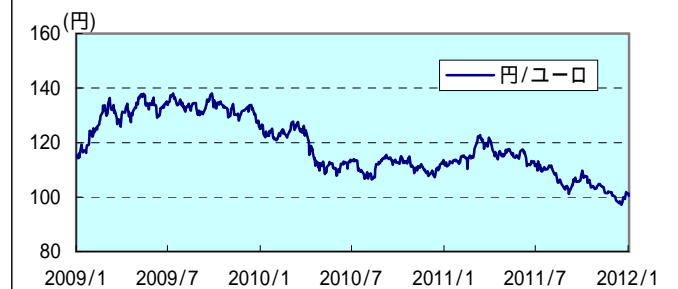


JPモルガン・EMBIグローバル・ディバースファイド(円ベース)とは、JPモルガン・EMBIグローバル・ディバースファイド(米ドルベース)の指数値を基に、東京海上アセットマネジメント投信が独自に計算し、円換算したものです。なおJPモルガン・EMBIグローバル・ディバースファイド(米ドルベース)とは、J.P.Morgan Securities Inc.が公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 為替相場の推移



出所: ThomsonDatastream



出所: ThomsonDatastream

上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



## 東京海上Rogge世界債券分散ファンド（毎月決算型）（愛称：賢者の扉）月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

### お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。  
ただし、お申込日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。  
<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。  
<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。  
ただし、ご換金請求日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2007年3月16日から2027年3月15日まで
- 収益分配 : 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。  
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。  
課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

### 当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**2.1%(税抜2%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

#### 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年0.99225%(税抜0.945%)の率を乗じて得た額  
上記に、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬は**年1.41%(税込)程度**となります。(各投資信託証券に3分の1ずつ投資した場合で、組入外国投資信託が運用報酬以外に負担するその他報酬の上限額を含みます。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.04725%(上限年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、組入投資信託証券においてかかる費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用 : **東京海上アセットマネジメント投信**  
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# 東京海上Rogge世界債券分散ファンド（毎月決算型）（愛称：賢者の扉）月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

## 委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信

サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。